

2026年度
関西学院大学ロースクール
A日程

一般入試（法学未修者）

論文問題

《10:00～11:30》

○開始の指示があるまで内容を見てはいけません。

【論文問題】

問題文を読んで、〔設問 1〕 および〔設問 2〕 に答えなさい。

〔設問 1〕

下線部について、社会の高速化が政治手法にもたらした影響について、筆者はどのように評価しているか、説明しなさい。（300字程度）

〔設問 2〕

筆者は、「世論」と区別された「輿論」が必要であることの理由をどのように述べているか、説明しなさい。（600字程度）

問題文

内閣支持率の乱高下、それと連動する慌ただしい政局を横目で眺めながら、ステイヴン・バートマン『ハイパーカルチャー——高速社会の衝撃とゆくえ』（ミネルヴァ書房・2010年）を読了した。原著が刊行された1998年は、インターネット検索会社グーグルの創業年（日本法人設立は2001年）であり、フェイスブック（2004年～）やツイッター（現在はX、2006年～）の利用拡大から流行語となった「ウェブ2.0」以前である。それでも、そこに日本の現在を読み取ることは可能だろう。社会の高速化は人々の関心を「いま、ここ」に集中させ、過去を振り返る余裕も、さらには未来を展望する意欲さえも消し去っている。また、情報テクノロジーは記憶を感覚へ、洞察を衝動へと電子化してゆく。その結果、いまやアメリカ民主主義は空洞化の危機に瀕していると、バートマンはいう。

我が国でも「高速社会」批判は早くから存在していた。私の記憶に残るのは、辻村明編著『高速社会と人間——果たして人間はどうなっていくのか』（かんき出版・1980年）である。とはいえ、「通信の速度」として同書で論じられたのはまだ電信電話であり、インターネットはおろかパソコン通信さえ言及されていない。当時の日本にはファストフード店が存在しない地方都市さえも少なくなかった。ちなみに、ファストフードの代名詞となる日本マクドナルドの1号店が銀座三越店内にオープンしたのは1971年である。速度の善と美を疑う人はまだ少なかった時代である。1960年生まれのも、「はしれちょうとつきゅう」（山中恒作詞）を口ずさんだものだ。

ビューワーン ビューワーン走る
青いひかりの超特急 時速250キロ
すべるようだな 走る

しかし、この高速性にいち早く疑念を呈した人は当時も存在していた。『高速社会と人間』の扉には谷川俊太郎「急ぐ」が刷り込まれている。この詩人が新幹線に乗った際の作品である。

こんなに急いでいいのだろうか
田植えする人々の上 時速200キロで通り過ぎ
私には彼らの手が見えない 心を思いやる暇がない

しかし、高度経済成長の次なる目標、高度情報化に邁進していた1970年代以降の日本社会は、さらなる高速化をひたすら追求してきた。コンピュータ技術の発展と相まって「タイム・ラグ（時間のずれ）のある社会」は「リアル・タイム（即時・同時）の社会」に変貌した。つまり、空間的に遠い場所とのやりとりには時間と手間がかかるという感覚はなくなり、空間的距離を無視してリアル・タイムで進行する「実

況政治」も始まった。この政治手法において、小泉メールマガジンから鳩山ツイッターまで是一直線であり、その高速化に何らかの断絶が存在したとはいえない。ウェブ上で実況されたファスト（高速）政治——その明暗が即決即断の事業仕分けとタイムリミット設定の普天間基地問題だが——にも、確かに「彼らの手が見えない、心を思いやる暇がない」。慎重な審議や粘り強い交渉よりも、仕分け会場や記者会見でのパフォーマンスこそが「見ごたえある政治」となる。

いずれにせよ、即決をせまるファスト政治は有権者、すなわち視聴者にリアルな参加感覚を与えるために実況を必要とするのである。その「参加なき参加感覚」からすれば、観客民主主義とも呼べる政治である。それが最小限の労力で疑似「国民投票」を可能にする世論調査と結びつくのは自然なことである。実際、「内閣支持率が20%を割れば政局」という常識は、広く国民にも浸透している。なるほど10%台の内閣支持率では次の選挙に勝てないという認識は間違っていない。そのため、党首交代を求める声が与党内で発生する。小泉純一郎内閣退陣後の、短命政権は、内閣支持率が、より正確にはその報道が引き起こした現象と言えるだろう。（参考までにその在職日数を付記する。第1次安倍晋三内閣は366日、福田康夫内閣は365日、麻生太郎内閣は358日、鳩山由紀夫内閣は266日だった）。日本の首相はアメリカや韓国の大統領と異なり、「任期」がない。そのため、現状では内閣支持率という「人気」バロメータが「任期」を自動的に決定している。

内閣支持率など世論調査報道によって加速化する政治を、私は「ファスト政治」と評した（「内閣支持率とファスト政治」『東京新聞／中日新聞』2010年6月15日夕刊）。そもそも世論調査とは20世紀の観客民主主義において、大衆の声を政治に反映する「合意の製造」（ウォルター・リップマン）装置として開発されたものである。

科学的な世論調査の始まりは1935年ジョージ・ギャラップによるアメリカ世論研究所設立とされている。その政治利用は同時期にニューディールを掲げたルーズヴェルト政権下で飛躍的に発展した。長期化する議会審議を打ち切って法案を通すべく、民意の科学的根拠として世論調査結果が利用された。それは大統領が直接ラジオで呼びかけて「参加なき参加感覚」を国民に与える炉辺談話と不可分の「合意の製造」システムである。

第二次世界大戦への参戦に向けた総力戦体制の中で、慎重な政策論議よりも迅速な政治行動が必要とされていた。その意味では「YES」か「NO」か二者択一を、統計的な民意を背景にせまるファスト政治は、ファシズム時代の産物といえる。つまり、「非常時」政治たるニューディール・デモクラシーは、即断即決を求める戦争民主主義に他ならない。こうした世論動員のニューディール批判は、連合軍総司令部（GHQ）の占領が終わった直後から日本にも存在していた。統計学者・上杉正二郎は「世論調査のはなし」（『産業月報』7・8月号・1953年）でこう書いている。

アメリカの世論調査はリンカーンの民主主義ではなくルーズヴェルトの民主主義以後の産物であつた。〔略〕「世論調査によると」という口実が、議会の存在に代つて重要となる。〔傍点は引用者〕

「議会の存在に代つて重要となる」世論調査も、決してGHQが日本にはじめて持ち込んだものではない。戦時中から日本でも世論調査は行われていたが、もちろん「リンカーンの民主主義」のためではなく「ルーズヴェルトの民主主義」、すなわち市民参加ではなく大衆動員のためである（詳しくは、拙著『輿論と世論』の第2章「戦後世論の1940年体制」を参照）。

ちなみに、ファストフードの代名詞「マクドナルド」の創業も同じルーズヴェルト政権下の1940年である。野戦食の効率化が、食事のファストフード化を加速させた。それは世論調査についても言えることで、ハーバート・シラー『世論操作』（青木書店・1979年）は戦時体制下における世論調査の発展をこう総括している。

マーケティングの必要が世論調査の生みの親だとすれば、戦争は調査技法の開発をうながす育ての親だった。第二次大戦の勃発によって、世論調査の技法におあつた詭え向きのさまざまな情報ニーズが生じた。

マーケティング（市場調査）との関連でいえば、世論調査がアメリカで始まった一因は、ラジオがヨーロッパや日本のような公共放送ではなく、商業放送として始まったためである。ラジオという広告媒体の効果は新聞、雑誌のように発行部数で計測できないため、クライアント（依頼者）への説明材料としてラジオ聴取を示す統計数値が必要とされた。実際、G・ギャラップ、E・ローパー、A・クロスレーなど世論調査会社の創業者はいずれもマーケティング業界の出身である。結局、政治の「世論調査主義」と放送の「視聴率至上主義」はコインの裏表である。どちらも、観客（オーディエンス）の「思考」ではなく「嗜好」を計量するシステムなのである。

1930年代のアメリカで発展した世論調査民主主義は、戦後日本にもアメリカ占領軍によって持ちこまれた。アメリカ側の政治的意図については、井川充雄「もう一つの世論調査史——アメリカの「広報外交」と世論調査」（『マス・コミュニケーション研究』第77号・2010年）が的確に要約している。

〔日本で〕USIA（合衆国情報庁）の実施した世論調査は、まさに巨大な国家権力の行使として捉えることができる。そこにおいては、世論調査の回答者は、決して政治的主体としての主権者ではなく、宣伝にさらされ、説得され、効果を測定され、操作される客体に他ならない。

それにもかかわらず、というよりそれゆえにこそ、世論調査は「国民投票」の簡便な代用として喧伝された。世論調査が主権者である国民の声を政治に生かすための疑似国民投票であるという建前は、今日でも一般に流布している。しかし、こうした世論調査民主主義は議会制民主主義と原理的な齟齬をきたしていないだろうか。世論調

査≡国民投票ですべての案件が決定できるならば、代議制、つまり自分に代わって議論してもらう制度は不要となる。

インターネットが普及した今日、電子端末による日々の国民投票など技術的にはたやすいはずだ。ファスト政治の究極の姿はそれである。それでも私たちが「ウェブ世論」の民主主義に懐疑的な理由は、普通の生活者がさまざまな政治案件を十分に熟考できるとは考えていないからである。

わかりやすい例で考えてみよう。夕食時に電話のベルが鳴り、唐突に「首相にふさわしい政治家」や「憲法改正の是非」を問われたとする。唐突な質問に対しては、周囲の空気を読むことで無難にやり過ごすのが普通だろう。つまり、日頃マスコミが報じている多数世論をオウム返しに回答する人が少なくないのである。こうして増殖する雰囲気の合算が、どれほど統計的に正確であっても、それを「民意」と見なすことは理性的だろうか。しかも、この世論「調査」を世論「操作」にすり替えることはそれほど困難なことではない。

こうした世論調査主義に対して有権者が冷静に向き合うために、私は『輿論と世論』などでヨロン（意見）とセロン（気分）の区別を訴えてきた。

今日、英語の *public opinion* は中国、台湾、韓国など漢字文化圏で輿論（輿論）と表記されるが、1946年告示の当用漢字表で「輿」の字を制限した戦後の日本でだけ「世論」が使われ、それが「よろん」と湯桶読みされている。

だが、そもそも輿論（よろん）と世論（せろん）は別の言葉であった。輿論は「多数の意見」を示す漢語だが、世論は仏典などに使用例はあるものの、明治期日本で使われるようになった新語である。当然ながら、現代中国で「世論」は使われていない。

明治新語として「世論」を立項する惣郷正明・飛田良文編『明治のことば辞典』（東京堂・1986年）では、初出例に福澤諭吉『文明論之概略』（1875年）が挙げられている。福澤が責任ある公論（輿論）と世上の雰囲気（世論）を区別していたことは確かだが、政治における意見と感情を区別する発想は日本独特ではない。むしろ、近代民主主義が誕生したヨーロッパ政治の伝統に淵源することを谷藤悦史は、「世論観の変遷——民主主義理論との関連で」（『マス・コミュニケーション研究』第77号・2010年）で17世紀市民革命期の思想家ジョン・ロックの議論を例に論じている。

ロックは、人々の行動を規制する社会勢力としての「世論ないし世評の法」と、政治社会の成立と運営を導き出す正当性の根拠として「輿論」を別にして、包括的に議論していたのである。

もちろん、ロックの時代に目指されたのは、議会における「世論」から「輿論」への結晶化である。しかし、19世紀になると、「理性に導かれた集合的な同意としての輿論」は、「快苦に基づく個人の意見としての世論」に転換したと、谷藤はその変質を指摘している。

だとすれば、19世紀後半に明治天皇が発した勅語の用例はまさしく同時代的である。五箇条の御誓文（1868年）で「広く会議ヲ興シ、万機公論ニ決スベシ」と表現された公論とは、公議輿論の短縮語である。輿論は尊重すべき公的意見を意味した。一方、軍人勅諭（1882年）の「世論に惑はず、政治に拘らず」が示す通り、世論とは暴走を阻止すべき私的心情である。つまり、明治期において輿論は政治的正統性の根拠であるが、世論は熱しやすく冷めやすい「空気」であり、政治の攪乱要素と考えられていた。

しかし、1925年普通選挙法成立に至る「政治の大衆化」の中で、理性的な討議より情緒的共感を重視する「輿論の世論化」がはじまった。もちろん「輿論の世論化」は、日独伊ファシズムに特有な現象ではない。むしろ、先に述べた通り、科学的世論調査が生まれたアメリカこそ、第1次世界大戦に始まる総力戦体制のシステム化で先頭を走っていた。つまり、マス・コミュニケーションと世論調査は観客民主主義の有権者に参加感覚を与える合意形成システムとして編成されたものなのである。

<中略>

「世論」の代用の結果、「よろん」という理想的響きを残した世論調査の数値が、あたかも国民投票の結果のごとく議論の正統性を裏付けるものとして新聞紙面で利用されてきたのではなかったか。世論調査を自ら批判的に検討する足場として、調査による数値化が困難であっても、規範的「輿論」は必要だと私は考えている。

それは認知心理学における批判的思考の新しい知見と重ねて理解することも可能だろう。批判的思考とは「自分の思考の質を改善する思考法」であり、情緒的にはたらく「直観的思考」との対比で理解されている（楠見孝編『現代の認知心理学3 思考と言語』北大路書房・2010年）。もちろん、批判的思考は分析や反省に時間的コストがかかるので、目的志向的な努力が不可欠である。それゆえ、現実の「高速社会」で私たちは自動化された直観的思考に流されがちなのである。しかし、そうした衝動的態度は政治においてのぞましいものではない。熟慮的態度への発展を促すためにも、高次「世論」としての「輿論」は必要なのだ。

だが一方で、国民「感情」そのものは政治の重要ファクターである。それを軽視して大衆政治は成り立たない。そのためにも、現行のセロン調査を「国民総感情」調査と割り切った科学的分析が必要なのだ。そうした試みの1つは、萩原雅之・マクロミル総合研究所所長が提唱している「世論観測」である。萩原は「世論調査に期待されているものと測定しているものが異なる」ことを指摘した上で、「感情的で移ろいやすいとされる世論」をはかる調査を、景気や気象の観測になぞらえている（「オンラインサーベイによる「世論観測」の試み」『日本世論調査協会報「よろん」』第107号）。具体的には、インターネットで毎日1千人を対象に内閣支持率、支持政党などを問う

と同時に、一日をふり返らせて8つの感情・気分項目（うれしい・楽しい・やすらぐ・わくわくする・悲しい・腹が立つ・憂鬱な・不安になる）から該当するものを選択させている（日本世論調査協会2010年度研究大会研究報告「オンラインサーベイによるデイリー世論観測とその活用について」）。ポピュラー・センチメンツである「世論」の計量分析として優れた試みだ。

こうした精緻な「感情」調査とは別に「意見」調査の方法も新たに構想されるべきだろう。

私たちは明治維新のスローガンだった公議輿論にいま一度思いを致すべきではなかろうか。公に熟議する時間の中で生まれる輿論は、移ろいやすい世論調査の数値とは別物である。もちろん、輿論の計量化はむずかしく、公議輿論への道も至難だろう。だが、その理想を失ったジャーナリズムに世論を批判する足場はないはずである。

<以下略>

佐藤 卓己『あいまいさに耐える——ネガティブ・リテラシーのすすめ』（岩波新書、2024年）より抜粋。

出題との関係で必要な補足、省略、変更を施している。なお、<中略>および<以下略>は出題者による。

論文 A 日程（本問 or 予備問）出題趣旨—————

筆者は、高速化が進展していく社会に危惧を抱いている。その高速化が政治のあり方をも変質させており、それがため、世論調査に含まれる危険性を指摘する。本問は、世論調査の発展過程をたどりながら、その危険性克服のための方策を示す文章を読んで、読解力、思考力及び文章表現力を試そうとするものである。

設問 1 は、下線部を契機として、著者の論旨に対する理解度を問う問題である。

設問 2 は、筆者が提案している「世論」と「輿論」の区別が民主主義の空洞化をさけるために必要であることについて、理解度を問う問題である。

《解説・講評》—————

1 「設問 1」について

社会の高速化が進展するのに伴い、「ファスト政治」「実況政治」が始まり、有権者には政治参加の感覚だけを与えるようになり、政治の現場では即決即断を迫ることになった。ことに、世論調査が大きな影響力をもつが、有権者が直感的思考に流されて回答し、慎重審議を重視しない状況をみて、筆者は、議会制民主主義との齟齬、ひいては民主主義の空洞化を危惧している。

筆者の問題意識を的確に指摘し、筆者が「ファスト政治」に対して危うさを感じていることを指摘するものは、高く評価される。しかし、文章を抜き出しただけのもの、議会制民主主義と相容れない状況について触れないもの、筆者の態度について記載のないものなどは、高い評価を得られない。

本問については、出題の趣旨に沿った解答が比較的多く見られた。

（解答例）

社会の高速化、特に情報の高速化に伴い「ファスト政治」が始まった。実際には政治に参加していないが、参加しているような感覚を有権者に与えるため、即決即断の現場や記者会見でのパフォーマンスをリアルタイムで見せる手法がとられるようになった。そこでは、慎重な審議や粘り強い交渉など時間がかかる政治行動が避けられ、「YES」か「NO」かの二者択一を迫る。また、この即決即断の政治手法は、世論調査と結び付く。しかし、世論調査の結果が全てを決めることは、議会制民主主義と相容れないし、一般国民がさまざまな案件を熟考できるとは考えられない。著者は、世論調査を「民意」とみなすことに懐疑的であり、民主主義が空洞化することを危惧している。(309 字)

2 「設問 2」について

筆者は、「ファスト政治」において重点が置かれる世論調査が「民意」とみなされる

ことを問題視している。議会制民主主義の政治においては、移ろい易い私的感情ではなく、反省批判的思考や熟慮の態度が必要である。そこで、筆者は、私的な感情とは区別された「輿論」という概念を持ち出し、これを醸成することが重要であると述べる。「世論」と「輿論」の対比やそれぞれの調査方法、有用性について過不足なく記述することが求められる。

これらの点について、整理された文章で記述されたものは、高く評価できる。単に文章を抜き出して引き写しただけのものには、高い評価は与えられない。自分が理解したことを、答案の上に表現できなければならない。

本問については、高く評価できるものから、あまり評価できないものまで幅があった。

（解答例）

筆者は、世論調査主義に対して有権者が冷静に向き合い、民主主義にとって望ましい態度をとるために、「世論」と「輿論」を区別することが必要であるとする。本来、「輿論」は、尊重すべき公的意見であり、「世論」は世上の雰囲気、暴走を阻止すべき感情を意味していた。しかし、「政治の大衆化」の中で理性的な討議より情緒的共感を重視する「輿論の世論化」が始まり、世論調査の数値があたかも国民投票の結果のごとく議論の正当性を裏付けるものとして利用されてきた。しかも、社会の高速化に伴い、多くの国民が自動化された直感的思考、多数の雰囲気に流されて回答してしまうが、このような衝動的態度は、政治において望ましいものではない。そこで、筆者は、世論に流されることなく、自分で考えて判断する批判的思考や熟慮の態度の発展を促すために、「輿論」が必要であるとする。批判的思考は、分析や反省に一定の時間が必要となるので、目的志向的な努力が不可欠である。しかし、移ろい易い世論調査の数値とは異なり、政治的正当性の根拠である公的意見としての性格を持つ「輿論」の計量化は難しいが、世論を批判する足場として必要である。一方で、国民「感情」そのものも政治の重要ファクターであり、これを軽視することはできないから、現行の世論調査を「国民総感情」調査と割り切り、「輿論」とは区別して科学的分析を行い、国民の総意であると認識されないようにする必要がある。（600字）

以上